



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社テラスカイ
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,550	45.6	226	164.5	252	169.6	132	179.0
29年2月期第3四半期	2,438	35.6	85	△49.5	93	△34.8	47	△36.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 179百万円 (216.5%) 29年2月期第3四半期 56百万円 (△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	47.37	45.15
29年2月期第3四半期	17.30	16.46

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,480	1,580	40.5
29年2月期	2,552	1,238	45.0

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,411百万円 29年2月期 1,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,044	42.7	215	6.4	253	16.8	150	17.6	54.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規社（社名）、除外社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	2,867,560株	29年2月期	2,833,960株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	50,700株	29年2月期	60,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	2,850,341株	29年2月期3Q	2,824,401株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当社グループが注力するクラウド(注1) サービス市場は、2015年度における国内のクラウドサービスの市場全体の規模が、対前年度比33.7%増の1兆108億円となり市場が大きく成長。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、既存システムのクラウド移行が加速する結果、2020年度までの年平均成長率は27.4%となると予測。2018年度は2兆1,750億円と2兆円を超え、2020年度には2015年度比3.4倍の3兆3,882億円と3兆円を超える市場に成長すると予測されております。(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2016年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2018会計年度の売上高を上方修正し、前年同期比24%増の104億3000万ドル~104億4000万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で引き続き急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2018会計年度のAmazon Web Services(AWS)(注6)の第3四半期までの売上高を前年同期比42%増の123億4600万ドルと発表、Amazonが2015年にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で3,000件を突破いたしました。

このように当連結会計年度もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,550,580千円(前年同期比45.6%増)、営業利益226,427千円(前年同期比164.5%増)、経常利益252,013千円(前年同期比169.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益132,370千円(前年同期比179.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として2,924,595千円(前年同期比51.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は445,800千円(前年同期比69.7%増)となりました。

② 製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として625,985千円(前年同期比22.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は118,181千円(前年同期比14.5%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2017年3月：

- ・Web電話帳アプリで市場シェアNo.1の株式会社Phone Appliと資本・業務提携を締結いたしました。本提携により、両社のクラウドサービスを連携したソリューションの提供及び、共同プロモーションによるmitoco及びPhone Appli Web電話帳の拡販を目指し、「働き方改革」が目指す柔軟な働き方の実現へ寄与して参ります。
- ・クラウドサービスの導入実績が2,500件を突破致しました。

2017年4月：

- ・九州地区での販売実績が好調に伸びてきていることから、より地域に即したニーズにお応えする為、福岡事業所を開設いたしました。
- ・子会社の株式会社スカイ365と株式会社キットアライブは、AWSやSalesforce等のクラウド上に構築したシステムやアプリケーションの運用を行う、大型のオペレーションセンターを札幌市北区に設立しました。IoTやAIの適用によるクラウド活用や、基幹系業務などセキュリティの厳しい業務でのクラウド利用の拡大などの幅広いクラウドMSP(注7)のニーズに応じてまいります。
- ・総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」への参画によって設立した、上越サテライトオフィスの業務を開始いたしました。町家を改修して作られたオフィスには、弊社からは主に製品開発部の社員が常駐し、コンソーシアム企業からもサテライトオフィスの実証実験としての出張先や合宿先として受け入れを行います。

2017年5月：

- ・株式会社イグアストと、資本・業務提携を行うことを決議いたしました。全国のお客様にクラウド導入のメリットを訴求し、クラウドの普及に貢献してまいります。
- ・定時株主総会にて、社外取締役として宇野直樹、社外監査役として亀甲智彦が選任されました。

2017年6月：

- ・子会社の株式会社キットアライブが、米国セールスフォース・ドットコム（Salesforce）の投資部門であるSalesforce Venturesを引受先とした第三者割当増資により、資金調達を実施いたしました。Salesforce Venturesの日本国内の投資先として、首都圏以外では初となります。今回の資金調達により、株式会社キットアライブは北海道地域におけるSalesforceの展開及び全国のSalesforce案件を北海道で対応するニアショア開発を拡大してまいります。

2017年7月：

- ・アマゾンウェブサービス（AWS）上の、システムの稼働状況および、運用状況に関するレポート提供サービスを2017年6月より開始しました。今回当社が開発した自動レポート生成システムは、主にMSP企業向けのサービスです。AWSの運用・監視の稼働状況の報告書を作成し、顧客に提供する場合の報告書作成作業を支援します。障害などを含めた稼働状況のデータ集計からレポート作成までをすべて自動で行い、特記事項がある場合はコメントを追記したり、期間ごとの障害数の推移グラフの作成などが可能です。このサービスは月額課金モデルで提供いたします。
- ・T I S インテックグループの株式会社アグレックス（本社：東京都新宿区 代表取締役社長：八尾政範 以下「アグレックス」）と、当社が開発した保険代理店向け営業支援ツール『IAS（Insurance Agency Solution）』の販売代理店契約を締結いたしました。これにより、アグレックスが提供する保険代理店に特化したBPOサービスと『IAS』を組み合わせ、保険代理店向けのトータルソリューションの提供が可能になります。
- ・弁護士ドットコム株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：内田陽介 以下「弁護士ドットコム」）と業務提携し、弁護士ドットコムが開発・提供するクラウド契約サービス『クラウドサイン』を、Salesforceなどクラウドで提供される業務アプリケーションの連携ソリューションとして、テラスカイが積極的な提案、販売を行ってまいります。
- ・当社製品『mitoco（ミトコ）』のV3.0へのバージョンアップを行いました。今回のバージョンアップにより、iOSに続き、Androidにも対応し、第一弾としてmitocoカレンダーアプリの提供を開始します。Salesforceのカレンダーとの同期や他社員のスケジュールを確認することができます。今後iOS版と同様、機能拡充を行ってまいります。
又、iOS版の掲示板アプリ『mitoco Board』をリリースしました。掲示板に掲載された全社通達や部署毎の通知を、どこからでも即座に確認することができます。カテゴリ毎にまとめられた掲示は色で識別ができ、投稿日時や必読マークの表示により、優先度の高い掲示をすぐに判別可能です。
- ・LINE株式会社（本社：東京都新宿区 代表取締役社長：出澤剛 以下「LINE」）が提供するLINEを活用した法人向けカスタマーサポートサービス『LINEカスタマーコネクト』と、セールスフォース・ドットコム（日本法人本社：東京都千代田区 代表取締役会長 兼 社長：小出伸一 以下：「セールスフォース・ドットコム」）が提供するカスタマーサポートソリューション『Salesforce Service Cloud』を連携させた、LINE上でのオペレーターによる有人チャット対応を実現する『カスタマーサポート業務向けソリューション』の提供を発表しました。

2017年9月：

- ・三井住友FGの子会社で、複数の生体情報を活用した本人認証プラットフォームサービスを提供する株式会社ボラリファイが、情報共有基盤として『mitoco（ミトコ）』を採用致しました。
- ・弁護士ドットコム株式会社が開発・提供するクラウド契約サービス『クラウドサイン』をSalesforceに対応させ、Salesforce上の顧客情報と連携して利用できる新サービスを、2017年10月2日よりSalesforceのマーケットプレイス「AppExchange」にて提供開始致しました。

2017年10月：

- ・有限責任監査法人トーマツが発表したテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション業界の収益（売上高）に基づく成長率のランキング「2017年 日本テクノロジー Fast50」において、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率115.56%を記録し、50位中28位を受賞致しました。
- ・データ復旧サービス10年連続国内シェアNo. 1の実績を持つデジタルデータソリューション株式会社が、情報共有基盤として『mitoco（ミトコ）』の導入を決定致しました。

2017年11月：

- ・当社の代表取締役社長 佐藤 秀哉が、EY Japanが主催するアントレプレナー表彰制度「EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー 2017 ジャパン」（以下、EOY Japan）における、2017年度日本代表候補者の一人として選出されました。

※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。
- (注7) MSP：「Management Service Provider」の略で、企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負う事業者のこと。システムがサービスを適切に提供できる状態になっているかどうかを定期的に確認し、不具合が発見されると復旧作業を行う。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より371,129千円増加し、2,143,875千円となりました。これは主に、売掛金の増加365,308千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より557,659千円増加し、1,335,263千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による増加52,237千円及び投資有価証券の取得による増加173,286千円、敷金の差し入れによる敷金及び保証金の増加237,807千円によるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より532千円減少し、1,795千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より320,192千円増加し、1,084,049千円となりました。これは主に、買掛金の増加32,794千円及び未払法人税等の増加56,197千円、前受金の増加45,492千円、1年内返済予定の長期借入金の増加160,200千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より265,984千円増加し、816,275千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による増加249,846千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より342,080千円増加し、1,580,609千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加80,900千円及び利益剰余金の増加132,370千円、非支配株主持分の増加80,516千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,800	806,929
売掛金	707,304	1,072,613
仕掛品	55,885	66,306
その他	194,755	198,027
流動資産合計	1,772,746	2,143,875
固定資産		
有形固定資産	38,409	102,794
無形固定資産		
ソフトウェア	274,478	326,716
のれん	73,546	26,666
その他	46,794	124,526
無形固定資産合計	394,819	477,909
投資その他の資産		
投資有価証券	154,023	327,310
敷金及び保証金	189,142	426,949
その他	1,210	299
投資その他の資産合計	344,375	754,559
固定資産合計	777,604	1,335,263
繰延資産	2,327	1,795
資産合計	2,552,677	3,480,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,969	176,763
1年内返済予定の長期借入金	177,672	337,872
未払法人税等	15,232	71,430
前受金	205,739	251,232
その他	221,243	246,750
流動負債合計	763,857	1,084,049
固定負債		
長期借入金	546,264	796,110
その他	4,027	20,165
固定負債合計	550,291	816,275
負債合計	1,314,148	1,900,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,827	464,379
資本剰余金	373,342	454,243
利益剰余金	328,431	460,802
自己株式	△24,424	△20,351
株主資本合計	1,134,177	1,359,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	36,797
為替換算調整勘定	15,495	15,366
その他の包括利益累計額合計	15,495	52,163
新株予約権	2,694	2,694
非支配株主持分	86,162	166,678
純資産合計	1,238,529	1,580,609
負債純資産合計	2,552,677	3,480,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,438,812	3,550,580
売上原価	1,536,871	2,322,783
売上総利益	901,941	1,227,796
販売費及び一般管理費	816,349	1,001,368
営業利益	85,592	226,427
営業外収益		
助成金収入	1,500	24,588
受取手数料	3,950	6,939
持分法による投資利益	4,098	—
その他	601	2,588
営業外収益合計	10,149	34,116
営業外費用		
支払利息	1,249	2,289
持分法による投資損失	—	5,250
その他	1,022	990
営業外費用合計	2,271	8,530
経常利益	93,469	252,013
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,155
その他	—	278
特別利益合計	—	31,433
特別損失		
減損損失	—	40,681
その他	—	900
特別損失合計	—	41,581
税金等調整前四半期純利益	93,469	241,865
法人税等	40,544	98,902
四半期純利益	52,925	142,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,477	10,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,448	132,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	52,925	142,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	36,797
為替換算調整勘定	3,814	△129
その他の包括利益合計	3,814	36,668
四半期包括利益	56,740	179,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,263	169,038
非支配株主に係る四半期包括利益	5,477	10,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,926,717	512,095	2,438,812	—	2,438,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,926,717	512,095	2,438,812	—	2,438,812
セグメント利益	262,736	138,175	400,911	△315,319	85,592

(注) 1. セグメント利益の調整額△315,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,023千円及びセグメント間取引消去12,704千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,924,595	625,985	3,550,580	—	3,550,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,924,595	625,985	3,550,580	—	3,550,580
セグメント利益	445,800	118,181	563,981	△337,554	226,427

(注) 1. セグメント利益の調整額△337,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。